

令和元年6月13日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26360030

研究課題名(和文) ミャンマー中央乾燥平原のノーマル・ハザード適応型生業システムの変異と動態

研究課題名(英文) Diversity and dynamics of livelihood systems adapted to normal hazards in the central dry zone of Myanmar

研究代表者

松田 正彦 (MATSUDA, Masahiko)

立命館大学・国際関係学部・教授

研究者番号：60434693

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：農村生業研究の空白地帯であるミャンマーの中央乾燥平原において、恒常的に寡少で不安定な降雨条件(ノーマル・ハザード)に長い間直面してきた人びとによって育まれた生業複合システムの全体像を解明するために、研究期間を通じて、毎年、農村での現地調査を実施した。得られた情報から、ノーマル・ハザードから作物生産や家計収入が受けるリスクを分散する機能を持つという点において類似した生業体系が存在する地理的範囲を示した。さらに、同平原における生業体系の現代的变化と歴史的な動態を明らかにし、それらの背景にある地域住民の志向性を論じた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域住民によって育まれた伝統的な生業システムが内包する自然や社会・経済の不確実性に対するリスク分散機能について、ミャンマーの乾燥地域を事例として実証的かつ具体的に示した。これは農村研究の蓄積が乏しいミャンマーにおいて、近年、活発化する同国での地域開発事業を住民にとって望ましい方向に導く一助となる。また、同国だけに限らず、グローバルな気候変動に直面したことで既存の地域生業からの適応を迫られている世界各国・社会にとっても適切な将来像を描くために有効な示唆となり得る。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify details of the local livelihood systems in the central dry zone (CDZ) of Myanmar where farmers have faced ecological normal hazards such as small and unstable rainfall for long time. Field surveys were conducted in the villages every year for the project period, the five years. As a result, the similar systems which had a function of risk diversification against ecological hazards were found in a particular donuts-shape core area of the CDZ. Furthermore, recent changes and historical dynamics of the systems were examined and features of local people's strategy behind them were also discussed.

研究分野：農業生態学、東南アジア地域研究

キーワード：農村生態 ビルマ 半乾燥気候 生業戦略 不確実性 地域開発 気候変動

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

十分な地域理解にもとづかない農業・農村開発は、結果として期待した効果を得られないばかりか、対象とする農村社会や自然環境に負の影響をおよぼすことがある。そうした失敗を避けるため、開発実践者たちは、速成農村調査法などの調査手法や住民参加型の開発手法を整備し運用してきた。しかし、時間的な制約や効率性の確保と引き替えに、得られる知見は表層的になりがちである。そこで、これらがカバーできない領域を、中長期的なアプローチが可能な学術研究が補ってきた。地域研究が開発実践へ貢献した事例は多くあり、特に農業・農村分野において地域研究と開発実践の間の距離は近いといえるだろう。

本研究が対象とするのはミャンマー農村部である。そこでは近年、過去にない多くの開発事業が着手されている。23年間続いた軍事政権から、2011年3月の「民政移管」を経て、同国を取り巻く国際関係が180度転換したからである。欧米諸国は経済制裁から開発援助へと政策を転じ、ミャンマー新政権も農村の貧困削減に本格的に取り組もうとしている。つまりミャンマー農村の地域研究に対する要請は高まっているのである。

一方で現代ミャンマーの農村研究の蓄積は貧弱である。これまでの外国人に対する厳しい行動規制も一因といえる。この分野で欧米の研究成果は少ないが、日本人の主に農村経済学の成果が徐々に増えている。しかし農村生態や生業体系に関する研究は依然として手薄である。

これまでに研究代表者はミャンマー中央乾燥平原の農村における生業システムの一形態とその特徴的な機能を明らかにしてきた。中央乾燥平原は、ミャンマー国民の約3分の1が居住するが、国内の「貧困」地帯であり、開発の主対象地とされている。一般には、寡少で不安定な降雨に代表される恒常的な生態リスク(ノーマル・ハザード)が、農業生産を不安定化させ、人びとの貧困を引き起こすと言われてきた。この定説を検証すべく、同平原内の半乾燥気候下にある村で数年間にわたる悉皆聞き取り調査をおこなった。その結果、不安定な降雨環境を生産や収入の不安定さに直結させない、複数の作目からなる作物生産システムがリスク分散の機能を果たしていることを定量的に明らかにした。いわば、リスクを犯して100点満点を狙うのではなく、毎年60~70点を確保し続けることを目指した戦略である。これは同じ東南アジアの東北タイの天水稲作にみられるような、数年に一度の大豊作年に依存するシステムとは異なる農家戦略といえる。さらに、アフリカの半乾燥地帯などと同様に、収入源の多様化もみられ、生計の壊滅を二重に防いでいた。このような独特のノーマル・ハザード適応型生業システムの存在を具体的な事例をもって明らかにした。

しかし、当然ながら、一例をもって同地域を普遍的に論じることはできない。これまでに明らかにした生業システムをより広い空間軸とより長い時間軸を導入した研究枠組みの中で検討し、その地理的な変異と歴史的な動態をふまえた全体像を解明する必要がある。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、農村生業研究の空白地帯であるミャンマーの中央乾燥平原において、恒常的に寡少で不安定な降雨条件(ノーマル・ハザード)に長い間直面してきた人びとに育まれた生業複合システムの同平原内での分布・変異と動態を明らかにすることである。その上で、研究成果を近年活発化しているミャンマー農村開発実践へ反映させることを目指す。具体的な研究目的は次の2点である。

#### (1) 生業システムのバリエーション把握と地理的分布の解明

既往の研究で把握されたノーマル・ハザード適応型生業システムの一形態を出発点にして、中央乾燥平原の内部で、どのような変異と広がりを持って存在するのかを明らかにする。

#### (2) 生業システムの現代的変化と歴史的動態の解明

2011年に新政権となって以降、ミャンマー農村は大きな変化に直面している。近年の経済・社会状況の変化(たとえば農業ローンの増額、農業機械の普及、出稼ぎの増加)が、どのように同地域の生業システムとその機能に影響しているのかを明らかにする。また、同平原での天水畑作農業は少なくとも19世紀までに広く発展し、商業化も進んでいたとされる。現代の変化傾向を踏まえて、植民地時代から社会主義期、軍政期にかけて、地域固有の生業システムがいかに構築されてきたのかを考察する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 生業システムのバリエーション把握と地理的分布の解明へ向けて

##### ミャンマー中央乾燥平原における広域農村調査

中央乾燥平原の内部は、年平均降水量が600mmを下回る中心域から1000mm程度の辺縁域まで、降雨条件の幅がある(図1)。チャウンウー郡(CHO)の調査村で明らかにしたノーマル・ハザード適応型生業システムの一形態の、域内での一般性と変異を明らかにするため、降雨条件の異なる複数の郡・調査村を選定した。具体的にはイエザジョー郡(YSG)、パコウケー郡(PKK)、チャウパダウン郡(KPD)、マグウェ郡(MGW)、タウンドウィンジー郡(TDG)である(図1および図2)。月毎・日毎の降雨データはミャンマー農業灌漑省の各地の気象ステーションから入手した。2014年8月と2015年8月に各郡の調査村(3~6村/郡)で、生業活動に関する聞き取り調査を実施した。特に現行生業システムにおいて、構成する活動要素とそれぞれへの依存度、生産・収入の年変化、変化の生態的要因に着目した。

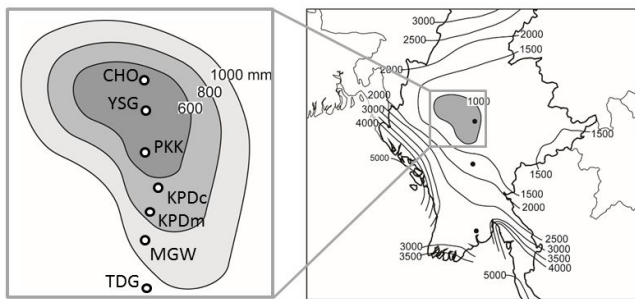


図1. ミャンマー中央乾燥平原と調査対象郡の位置。  
(等雨量線の数字は年平均降水量。記号と地名の対応は本文を参照)

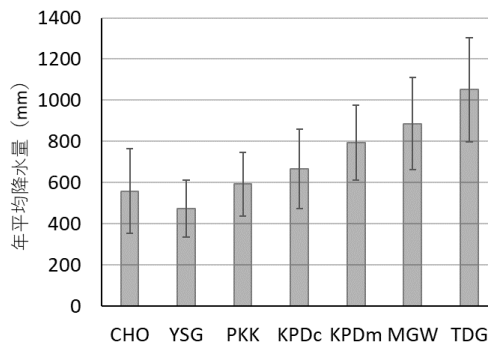


図2. 調査対象郡における年平均降水量。  
(エラーバーは標準偏差。記号と地名の対応は本文を参照。) 出所: 各郡農業局他。

### 集中的農村調査

広域調査を経て、チャウンウー郡(CHO)に近い降水条件(600 mm程度)である中心域のパコウケー郡(PKK)と、中心域の中でも最も降水量の少ない(500 mm以下)イエザジョー郡(YSG)、比較的降水量の多い(900 mm程度)辺縁域のマグウェ郡(MGW)を選び、それぞれに1ヵ村ずつを選定し各25世帯へ聞き取り調査をおこなった(2016年8月、2017年8月)。主な調査内容は、世帯員が従事する生業種について、活動内容、生産・収入の変動状況、家計内での経済的重要性、変遷や近年の変化などである。

### (2) 生業システムの経時的変化と歴史的動態の解明へ向けて

#### 農村再訪調査

2018年8月、過去に継続的調査の対象としたザガイン管区チャウンウー郡(CHO)K村落区内の1ヵ村で、居住世帯の悉皆調査を約十年ぶりに実施し、農業や生業に関する聞き取りをおこなった。得られた2017年作期の情報などを以前のデータと比較し変化の様態を生産・収入の安定化あるいは最大化の観点から考察した。また、同郡灌漑局から調査村に近接する観測点の降水量データを得た。

#### 英領期資料とフィールドデータの連結

対象地域における過去の農村生業システムを再構築し歴史的な変遷を考察するために、チャウンウー郡(CHO)に着目し、20世紀初頭に編纂された英国植民地期資料『Report of the Second Settlement of the Sagaing District, Upper Burma, Season 1915-18』(1921)の関連記述を抽出した。農村住民の年長者らからの聞き取り調査で得られた社会主義時代と軍政時代の変化と、現在の実態とをふまえて、同地域の生業システムの過去の様相と歴史的な動態を考察した。

### (3) 研究成果共有のための国際セミナー開催

ミャンマーの農村開発事業に関連する諸機関と研究成果を共有するため、2016年8月にミャンマー・イエジンで、農業畜産灌漑省イエジン農業大学の教員・学生および国際協力機構(JICA)の技術協力プロジェクト専門家と国際セミナーを開催した。(Matsuda, M. (2016) Whither Myanmar Agriculture? A Perspective of Productivity and Sustainability. The 6th YAU-JICA TCP Special Lecture on 8 August 2016, Yezin Agricultural University, Yezin, Myanmar.)

## 4. 研究成果

### (1) ミャンマー中央乾燥平原におけるノーマル・ハザード適応型生業システムのバリエーションと地理的分布

#### 既報「チャウンウー型生業体系」の特徴

既往の研究では、2000年代に中心域チャウンウー郡での継続的現地調査に基づき、寡少かつ不安定な降雨(生態ハザード)がかならずしも生産・収入の不安定さへ直結しない農業・生業体系の機能を示した。そこでは、作目多様化による生産安定化を実現させつつ、作物生産と相互関連性の低い他収入源を複数もち、特定生業活動への高依存はあまりみられなかった。これはアフリカ半乾燥地域などで指摘される多様化によるリスク分散機能を備えた生業体系に類するものであった。

#### チャウンウー型の分布範囲および異なる生業体系の存在とその特徴

このような「チャウンウー型生業体系」の中央乾燥平原内での広がりや変異の把握を目的とし、チャウンウー郡調査村(CHO村)と類似した生態条件(年降雨量)にあるパコウケー郡調査村(PKK村)、同平原内で最も雨の少ないイエザジョー郡調査村(YSG村)、同平原の辺縁域にあたり比較的雨の多いマグウェ郡調査村(MGW村)の現地調査結果を主に考察した。

表1に結果の概要を示した。作物生産は従事率の高い生業活動(収入源)のひとつであった。他生業では、CHO村で特徴的であった家畜飼育に代わるものとして、PKK村では家内での織物業や近郊の縫製工場での賃労働が、YSG村では織物業(主に女性)と左官業(男性)などがみられた。世帯の収入源数をみるとCHO村とPKK村、YSG村は同程度(3弱)であったが、MGW村はそれらより少なかった(2強)。

農業体系はPKK村とCHO村とで類似点があった。両者とも、主作目に違いがあるものの平均3~4種を作付けし、毎年のように個別作目の不作を被っているが、栽培する全作目が不作とな

る経験は希であった。一方、YSG 村では比較的作目数が少なく、作付けした全作目が不作となる頻度は高かった。作物生産に従事する世帯は YSG 村全体で 3~4 割存在したが、調査世帯における作物生産への依存度（家計への貢献度）は他調査村より低かった。また、作物生産への依存度が他地域よりも高かった MGW 村では、作目数はより多く、不作を被る頻度が低かった。同時に集約的な農業技術（化学肥料、農薬）の使用頻度は高かった。

PKK 村の生業体系は、作目や生業活動の構成要素は異なるものの、構造と機能において CHO 村の生業体系と同タイプと考えられる。広域調査から PKK 郡では他の村々でも類似の特徴を持つ生業体系が確認されている。これらから、チャウンウー型生業体系（天水畑作の収量は全般に低く、個々の作目では頻繁に不作が発生しているが、複数作目を組み合わせた作付様式により世帯毎の生産・収入は比較的安定）が中央乾燥平原の中心域でドーナツ状に存在しており、そのエリア内で一般化できることが示唆された。

他方、中心域でも最も雨の少ないコア部（ドーナツの穴部）では、YSG 村のように作物生産が不安定かつ家計内での重要度が低く、チャウンウー型との相違点が明確であった。また、比較的雨の多い辺縁部（MGW 村。ドーナツの外側部）の体系も、チャウンウー型とは異なり、作物生産への高依存・農業技術の集約化がみられた。ただし、ここでも作目多様化（＝安定化機能を発揮する）が同時にみられることは興味深い。なお、チャウパダウン郡（KPD）では郡内の少雨エリアではチャウンウー型が、多雨エリアでは MGW 村でみられたタイプが存在し、境界域としての特徴がみられた。中央乾燥平原の最辺縁部にあたるタウンドウィンジー郡（TDG）は天水田も現れ、MGW 村に近い生業体系（作物生産への高依存や集約的農業技術）であった。

今後、以上のような同平原内の生業体系・農業体系の変異と分布を理論的に説明するために、作物生産のリスクに着目した分析枠組みの考案を目指したい。

表 1. 中央乾燥平原の 3 調査村における作物生産と生業活動の概要.

調査村	平均の作目数 / 世帯	作目個々の不作発生頻度	全作目が不作となる頻度	平均の収入源数 / 世帯	主な収入源（調査世帯内の従事率、世帯生計における依存度*）
マグウェ郡 (MGW) 調査村	4.94	中	極低	2.25	作物生産 (64%, 0.69) 村内賃労働 (57%, 0.41) 家畜飼育 (46%, 0.12) 自営業・行商 (29%, 0.47) 建築業・左官 (11%, 0.92)
チャウンウー郡 (CHO) 調査村	3.54	高	低	2.74	作物生産 (100%, 0.51) 村内賃労働 (83%, 0.28) 家畜飼育 (74%, 0.29) 村外賃労働 (5.7%, 0.50)
パコウケー郡 (PKK) 調査村	3.35	高	低 (~ 中)	2.96	作物生産 (80%, 0.44) 家内工業・織物 (44%, 0.27) 村内賃労働 (36%, 0.19) 出稼ぎ送金 (28%, 0.46) 村外賃労働 (24%, 0.33) 家畜飼育 (24%, 0.21)
イエザジョー郡 (YSG) 調査村	2.64	高 (~ 極高)	高	2.60	家内工業・織物 (84%, 0.52) 作物生産 (56%, 0.09) 建築業・左官 (40%, 0.53) 家畜飼育 (24%, 0.25)

\*: 世帯生計における依存度（貢献度）は、世帯毎に各収入源の全収入に占める割合を 0、0.25、0.5、0.75、1 の 5 段階で評価し従事世帯内の平均値を算出した。全収入のおよそ 85%以上を占めると推定される場合を最大値 1、10%未滿を最小値 0 とした。各世帯の合計値を「1」とした。

## (2) ミャンマー中央乾燥平原におけるノーマル・ハザード適応型生業システムの現代的変化と歴史的動態

### チャウンウー型生業体系の現代的変化

ミャンマー農村を取り巻く社会経済状況が大きく変わるなかで、上述の「チャウンウー型生業体系」とその機能がどのように変化しているのか（維持されているのか）を明らかにするために、CHO 村（調査村）の生業・農業体系における約十年間の変化を考察した。

調査村の 2018 年までの年平均降水量は 576 mm であった。直近 5 年間は 650 mm 程度で安定していたものの月降水量からみた降雨パターンの変動は大きく、依然として天水畑作農業にとってのハザードとなっていることが示唆された。

調査村の生業構造に関する調査結果を表 2 にまとめた。世帯数は 2009 年調査時より増加したが、人口はほぼ同じであった。村外賃労働に従事する世帯が大きく増えた。ここには国内他地方への出稼ぎが含まれるが、1 年間以上の長期は

表 2. チャウンウー調査村の生業構造の変化.

	2009年調査時		2018年調査時	
	従事世帯数 加内%	家計内 依存度*	従事世帯数 加内%	家計内 依存度*
総世帯数	35		40	
総人口	184		182	
平均収入源数	2.74		2.75	
収入源 (生業種)				
作物生産	35 (100)	0.51	36 (90)	0.47
家畜飼育	26 (74)	0.29	24 (60)	0.31
村内賃労働	29 (83)	0.28	26 (65)	0.22
村外賃労働	2 (6)	0.50	15 (38)	0.53
自営・行商	3 (9)	0.17	6 (15)	0.25
家内工業	1 (3)	0.00	3 (8)	0.08

\*: 世帯毎に各収入源の全収入に占める割合を5段階で評価し算出。最小0~最大1。

まれであり国外出稼ぎもほとんどない。また、作物生産に従事する世帯は今なお大多数を占めており、家計における重要度はほとんど低下していない。調査村の農家世帯数や総作付面積をみても 2008 年から 2017 年にかけて維持あるいは約 1 割増加しており(表 3)、現在も農業が主な生業であり続けているといえる。

世帯毎の栽培作目数は増加した(表 3)。2009 年時に主作目だったキマメ、ワタ在来品種、冬作ゴマ、マメ類が現在も高い作付面積割合を保っていた(表 4)。キマメとワタの混作に加えて冬作にゴマあるいはマメを栽培するパターンが現在も一般的である。複数作目を組み合わせる体系が継続しており、特定作物に偏る傾向はみられない。

一方、約十年の間に作付が拡大したのはワタ近代品種とマメ類である(表 4)。特にワタについては、2009 年当時から農業普及機関や民間種苗会社が高収性品種の導入を試みていたが、そのなかの一品種が定着して主作目になりつつある。世帯当たり作目数の増加はワタ近代品種の増加によるところが大きい。近代品種の 2017 年収量は在来品種の平均と比べると 2 倍以上を示したが(表 4)、農民らは高収性よりも早生(端境期の収入源確保)や低草丈(間作時の競合回避)などの副次的特性を高く評価し、品種選択していた。化学肥料の施用もなく、在来品種同様の粗放的栽培である。一方、在来品種の栽培は根強く残っており(表 2)、この新作目の普及が限定的かつ段階的に進んできたことがうかがえる。

複数作目栽培によるリスク分散機能の変化を評価するため、収量指数・生産指数の年変動を算出した(表 5)。2017 年作期は、キマメの出来がやや悪かったが、冬作ゴマは豊作であり、村落合計の生産指数は 0.72 であった。過去の収量変動データとの比較ができない(過去に栽培が少なかったため)ワタ近代品種を考察に組み入れるため、収量指数を「0」および「1」と仮定してみたところ、いずれも過去の変動範囲(0.6~0.7 程度)に近い値であった。新技術(ワタ近代品種)の地域農業システムへの受容が、仮に同品種の収量がゼロであったとしても全体として大きな影響のない範囲で(量的な限定性)、豊作と不作の経験を見極めながら(速度が段階的)起こっていることが示唆された。

### ノーマル・ハザード適応型生業体系の歴史的動態

これらの知見は、同地域の人びとが短期スパン(単年毎)の生産・収入の安定性確保を基本的に志向しながら、同時に中長期的なそれらの最大化を目指し、農業体系を動的に発展させているプロセスとして理解できる。図 3 に示した歴史的変化および前節で論じた同平原内の生業体系・農業体系の変異と分布も、安定化と最大化の両方をバランスした農民の志向性(生計戦略)により説明できるかもしれない。そこでは「モラル・エコノミー」(スコット)と「合理的農民」(ポプキン)の両者が共存している。

### (3) 学術的・社会的意義

伝統的な地域生業・農業システムを持つ、自然や社会・経済の不確実性に対するリスク分散機能はこれまで演繹的に指摘されることは多くあったが、本研究によりそれが実証的に示され

表 3. チャウンウー調査村の耕作面積と作目数の変化。

耕作年度	総世帯数	農業世帯数	総耕作面積 (ac)	世帯当たり耕作面積 (ac/HH)	世帯当たり作目数*
2006	34	30	155.3	5.18	3.3
2007	37	35	182.5	5.21	3.8
2008	35	35	180.3	5.15	3.5
2017	40	36	200.0	5.56	4.0

\*: 農業体系における類似性(作期や作柄)を考慮して、キマメ以外のマメ類は複数でも1作目、ワタの在来品種と近代品種は別作目として算出した。

表 4. チャウンウー調査村における主な作目の変化。

耕作年度	調査世帯数	主な作目の耕作世帯数				
		キマメ	ワタ在来品種	ワタ近代品種	ゴマ	マメ類
2002	13	12	9	0	5	5
2003	12	8	5	1	6	2
2004	25	23	15	2	12	8
2005	28	22	16	7	17	11
2006	30	27	16	7	10	12
2007	35	31	21	13	17	21
2008	35	33	21	11	23	19
2017	36	33	18	31	23	28

2017年収量 40.0 viss/ac (キマメ)  
2017年収量 105.0 viss/ac (ワタ近代品種)

表 5. チャウンウー調査村における作物生産の年変動。

耕作年度	主な作目の収量指数					生産指数の村落合計
	キマメ	ワタ在来	ワタ近代	ゴマ	マメ類	
2002	0.07	0.11	-	0.52	0.16	0.13
2003	0.39	1.00	-	1.00	0.37	0.70
2004	0.67	0.93	-	0.54	0.68	0.72
2005	0.35	0.90	-	0.67	0.50	0.59
2006	0.81	0.50	-	0.39	0.97	0.70
2007	1.00	0.77	-	0.84	1.00	0.92
2008	0.51	0.62	-	0.76	0.84	0.62
2017	0.60	0.74	-	1.00	0.77	0.72
2017a: ワタ近代品種の収量指数が「0」と仮定→						0.58
2017b: ワタ近代品種の収量指数が「1」と仮定→						0.78

量的な限定性) 豊作と不作の経験を見極めながら(速度が段階的)起こっていることが示唆された。

	キマメ	ワタ在来品種	ワタ近代品種	ゴマ冬作	ゴマ雨季作	マメ類	ソルガム	その他
2010s	+++	++	+++	+++	-	+++	+	トマト、トウガラシ
2000s	+++	+++	++	+++	-	+++	+	-
1970s	+	+++	-	-	+++	+++	++	コムギ
1910s	-	++	-	+++	-	++	+++	ラッカセイ、イネ

図 3. チャウンウー郡における天水畑作物構成の変遷。

+++ : 主作目、++ : 主作目に準ずる、+ : 少面積の栽培、- : なし。  
1910sは英領期資料の記述(対象地域の範囲は調査村より広い)から推定。1970sは調査村の年長者からの聞き取り、2000sと2010sは調査村の世帯調査の結果より。

た。また農村研究の乏しいミャンマーにおける新知見は、近年、活発化する同国での地域開発事業を、住民にとって望ましい方向に導く一助となるだろう。加えて、気候変動に直面し地域生業の適応を迫られている世界各国・社会にとってのヒントともなりうる。

## 5. 主な発表論文等

### 〔雑誌論文〕(計3件)

松田正彦 (2014) 「ミャンマーの農業と農村開発にみられる変化と展望」『熱帯農業研究』7(2): 70-72.(査読無し)

松田正彦 (2014) 「農村は変わったか ミャンマー地方点描」『アジ研ワールド・トレンド』221: 32-35.(査読無し)

### 〔学会発表〕(計12件)

松田正彦. 「ミャンマー半乾燥地域における天水畑作システムの動態」. 日本熱帯農業学会・第125回講演会. 2019年.

松田正彦. 「東南アジアの在来農業と近代技術と「在地の技術」」. シンポジウム「熱帯における在来農業と先端技術」日本熱帯農業学会・第124回講演会. 2018年.

松田正彦. 「ミャンマーの巻き煙草 原料産地の共進化」. ビルマ研究会・2018年度大会. 2018年.

Matsuda, M. Cheroots in Myanmar: Rural Development behind the National Policy. The International Workshop on “Exploring Desirable Paths of Agriculture and Rural Development in Asia: Changing Livelihoods, International Collaborations and Trans-disciplinary Challenges”. 2018.

松田正彦. 「民主化のなかのミャンマー農山村」(趣旨説明の報告者兼パネルオーガナイザー). 東南アジア学会・第97回研究大会. 2017年.

松田正彦. 「中央乾燥平原の農村生業 ミャンマーで最も雨の少ない村」. ビルマ研究会・2017年度大会. 2017年.

松田正彦. 「ミャンマー中央乾燥平原の農村生業体系 中心地域の作物生産とリスク恒常性」. 日本熱帯農業学会・第121回講演会. 2017年.

Matsuda, M. Rural Livelihood Systems Facing Normal Ecological Hazards in The Central Dry Zone of Myanmar. Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA 2015). 2015.

Matsuda, M. Panel: Dynamics of Rural Livelihoods and Food Security in Contemporary Southeast Asia (Panel convener). Consortium for Southeast Asian Studies in Asia (SEASIA 2015). 2015.

松田正彦. 「ミャンマーの農業と農村開発にみられる変化と展望」. 日本熱帯農業学会・第196回研究集会. 2014年.

Matsuda, M. Changing livelihood of the ethnic minorities in northeast Myanmar. Southeast Asian Studies in Asia from Multidisciplinary Perspectives International Conference “Plural Co-existence and Sustainable Development 2014”. 2014.

### 〔図書〕(計4件)

K. Odaka (ed.), Matsuda, M. (2016) *The Myanmar Economy: Its Past, Present and Prospect*, pp. 239(131-153), Springer. (ISBN: 978-4-431-55734-0, 978-4-431-55735-7)

工藤年博(編) 松田正彦(2015) 『ポスト軍政のミャンマー 改革の実像』. pp. 225(133-156), アジア経済研究所.

落合雪野(編) 松田正彦(2014) 『国境と少数民族』. pp. 240(65-94, 25-32), めこん.

落合雪野、白川千尋(編) 松田正彦(2014) 『ものづくりの植物誌 東南アジア大陸部から』. pp. 344(112-130), 臨川書店.

### 〔その他〕

Matsuda, M. (2019) Cheroots in Myanmar: Rural Development behind the Government Policy. Japan-ASEAN Transdisciplinary Studies Working Paper Series 4: 1-11. (DOI: 10.14989/TDWPS\_4) (査読無し)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。